

第6回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）

共同声明【骨子】

二国間協力

- 基本的価値を共有する日仏間の「特別なパートナーシップ」の重要性を再確認。両国の協力が飛躍的に深化していることを歓迎。安全保障・防衛分野を中心に、日仏間の連携を更に強化することを確認。
- 自由で開かれたインド太平洋に貢献するための協力を推進。日仏包括的海洋対話、日仏インド太平洋作業部会といった枠組みも通じ、具体的協力が進展していることを高く評価。
- 南太平洋における日仏協力を強化。2022年がニューカレドニア日本人移民130周年の節目に当たるとを想起し、在ヌメア日本領事事務所の開設の意向を歓迎。
- 昨年5月の共同訓練（ARC21）を始めとする安保・防衛分野の着実な協力進展を歓迎。引き続き定期的な共同訓練等を通じ、相互運用性を高めることを確認。
- 自衛隊と仏軍間の共同運用・演習のための行政上、政策上及び法律上の手続を相互に改善するための恒常的な枠組みについて議論を開始するよう事務当局に指示。
- 経済安全保障の分野における協力強化の意志を確認。威圧的な経済政策に対して懸念を表明し、法の支配に基づく経済秩序の重要性を想起。サイバーや重要・新興技術に係る情報共有・協議を強化。
- 日仏包括的宇宙対話や国際場裏の枠組みを通じ、宇宙空間に関する協力を強化。
- 仏のEU議長国下で、EUのインド太平洋戦略を踏まえた協力を推進。

地域情勢

- 東シナ海・南シナ海の状況への深刻な懸念を表明。力や既成事実化による一方的な現状変更の試み、威圧に強く反対。国連海洋法条約に基づく紛争の平和的解決の重要性を強調。香港における最近の状況及び新疆ウイグル自治区の人権状況について深刻な懸念。台湾海峡の平和と安定の重要性を強調、兩岸問題の平和的解決を促す。
- ASEANの一体性・中心性、ASEAN主導の地域枠組み、「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK」への支持を再確認。ミャンマー情勢に懸念、暴力の即時停止や民主制への回帰を改めて呼びかけ。
- 北朝鮮の核・ミサイル開発の進展に強い懸念。全ての大量破壊兵器・弾道ミサイルのCVI D、関連安保理決議の完全な履行徹底のための「瀬取り」を含む制裁回避への対処における協力継続を確認。拉致問題の即時解決を呼びかけ。
- ロシアとのハイレベル対話維持の価値を再確認。ウクライナ国境付近でのロシアの軍備強化を重大な懸念を持って注視、緊張の高まり回避を呼びかけ。ウクライナの主権・領土一体性の完全な尊重への強い支持を再表明。ミンスク合意の完全な履行の重要性を強調。
- アフガニスタンの人道状況への深い懸念、人道支援継続の必要性、人道支援メカニズム形成の後押しを確認。
- ガザ地区を巡る停戦の継続と、ガザ再興に必要な支援提供のために積極的役割を果たす決意を確認。公平かつ永続的な中東和平のための努力を継続し、特に当事者間の信頼醸成を進めることを強調。
- 強く懸念すべきイランの核活動の進展を念頭に、JCPOAの完全な履行への即時復帰の重要性を強

調。

- シリアの政治プロセス停滞及び人道支援輸送における明らかな障がいに強い懸念。
- 新型コロナのアフリカ経済・社会への甚大な影響に留意、アフリカの開発や平和と安定のために連携する意思を再確認。本年開催予定の第8回アフリカ開発会議（T I C A D 8）がアフリカ開発の針路を示す重要な機会となることへの強い期待を表明。

地球規模課題

- 新型コロナ対策の文脈において、感染症リスク対処の経験共有、第三国における協力、偽情報対策強化を確認。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた保健システム強化とともに、ワクチン、治療及び診断への公平なアクセス支援に向けて緊密に連携。
- 温室効果ガス排出実質ゼロを目指すパートナーとして気候変動で協力。C O P 2 6の野心的で包括的な交渉の成果を支持し、地球規模の気候行動を共にリードしていくことを確認。日EUグリーン・アライアンスを通じ、エネルギー移行、環境保護、規制とビジネス協力、研究開発、持続可能な金融、第三国における移行の促進についての協力関係を二国間でも深化。
- 国連改革とりわけ安保理の早期の改革にコミット。仏は日本の安保理常任理事国入りへの支持を再確認。
- 核兵器不拡散条約（N P T）の重要性を強調、第10回N P T運用検討会議成功に貢献する決意を表明。
- 民生原子力に関する日仏協力を重視。核燃料サイクルの推進に対する支持を再確認。
- 北極評議会を始めとする多国間枠組みを通じ、北極圏諸国の主権を尊重しながら、北極における法の支配に基づく自由で開かれた秩序の確保に向けて緊密に連携。